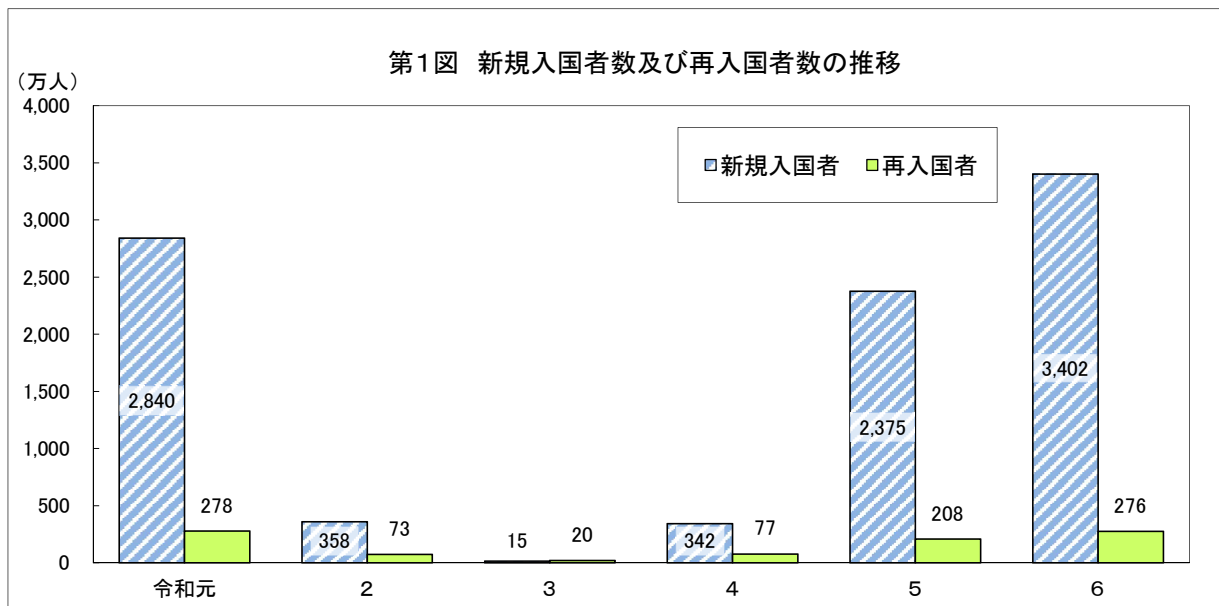


結 果 の 概 要

1 外国人の入国

(1) 外国人の入国状況

令和元年以降の新規入国者数及び再入国者数の推移は、第1図のとおりである。令和6年における外国人入国者数は、36,779,964人（新規入国者数34,015,766人、再入国者数2,764,198人）であった。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、航空機及び船舶の運航数が大幅に減少していたが、令和4年3月以降、外国人の新規入国制限の見直しを始めとする水際対策の段階的な緩和などで国際旅客便数等が増加したことにより、外国人入国者数は、前年に引き続き大幅に増加し、過去最高を記録した。

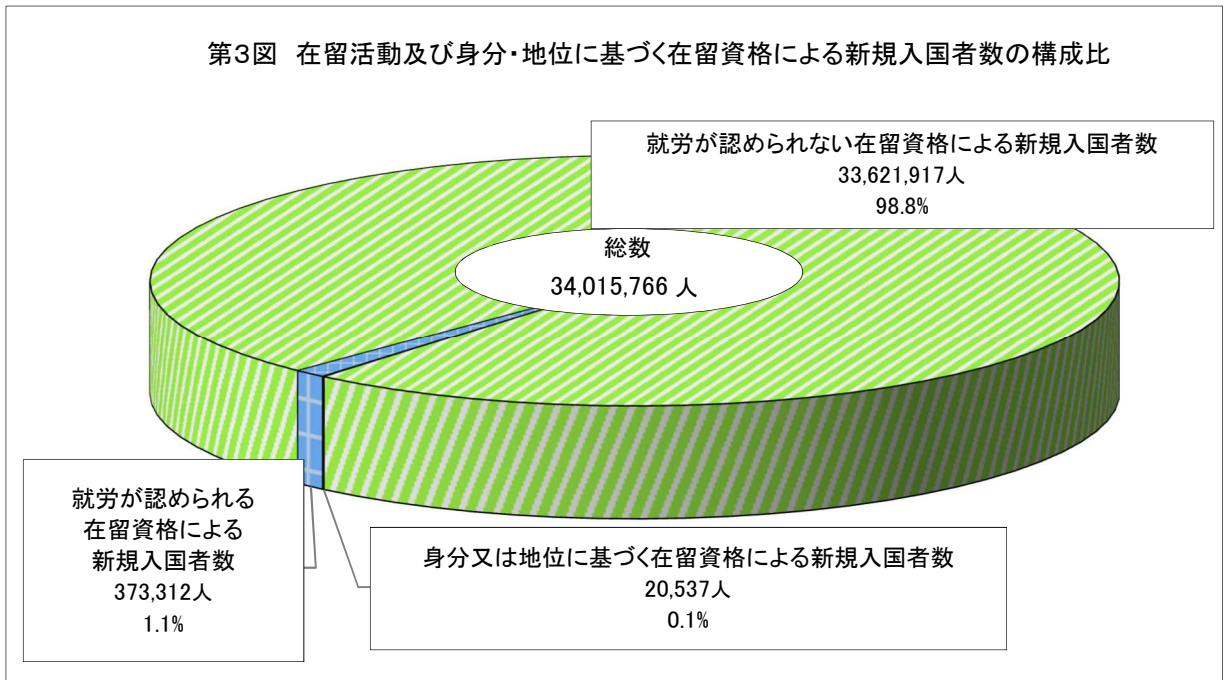
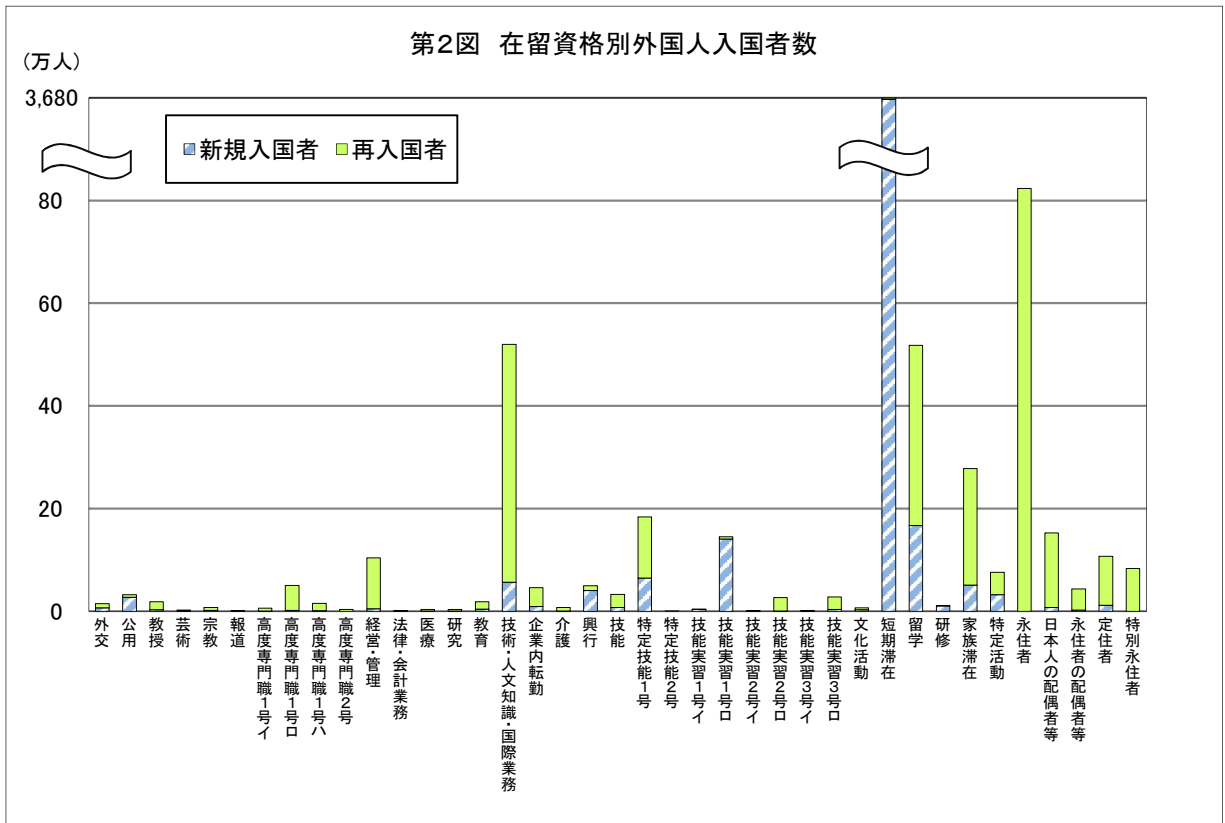


(2) 在留資格別外国人入国者数

令和6年における在留資格別外国人入国者数（新規入国者、再入国者別）は、第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは、「短期滞在」の33,358,681人で、新規入国者全体の98.1%を占める。次いで、「留学」が167,087人（0.5%）、「技能実習1号口」が140,621人（0.4%）と続いている。一方、再入国者で最も多いのは、「永住者」の823,627人で、再入国者全体の29.8%を占める。次いで、「技術・人文知識・国際業務」が463,017人（16.8%）、「留学」が350,616人（12.7%）と続いている。

在留資格は、本邦における活動に基づくものと、本邦における身分又は地位に基づくものに大別され、活動に基づく在留資格は、更に、各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものと、就労が認められないものに分かれている。

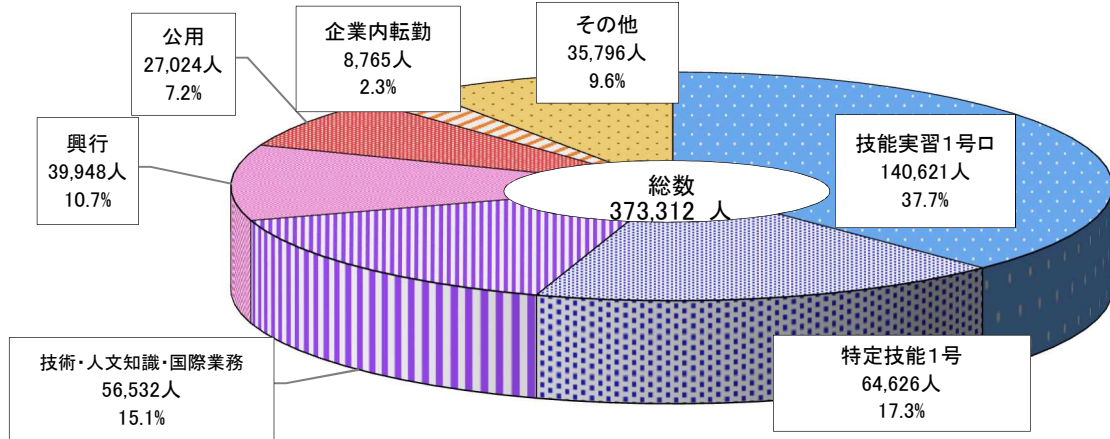
令和6年の新規入国者を上記の区分で見ると、活動に基づく在留資格及び身分又は地位に基づく在留資格の構成比は第3図のとおりである。活動に基づく在留資格のうち、就労が認められない在留資格による新規入国者数は、33,621,917人で、全体の98.8%を占める。



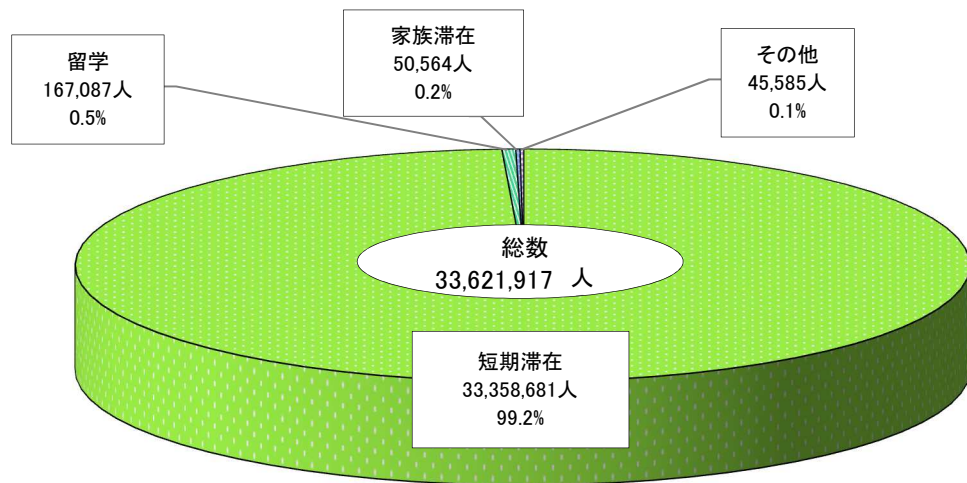
また、それぞれを在留資格別に区分した図は、第4図から第6図である。

就労が認められる在留資格による新規入国者で最も多いのは「技能実習1号ロ」の140,621人で、全体の37.7%を占める。就労が認められない在留資格による新規入国者で最も多いのは「短期滞在」の33,358,681人で、全体の99.2%を占める。身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者で最も多いのは「定住者」の11,248人で、全体の54.8%を占める。

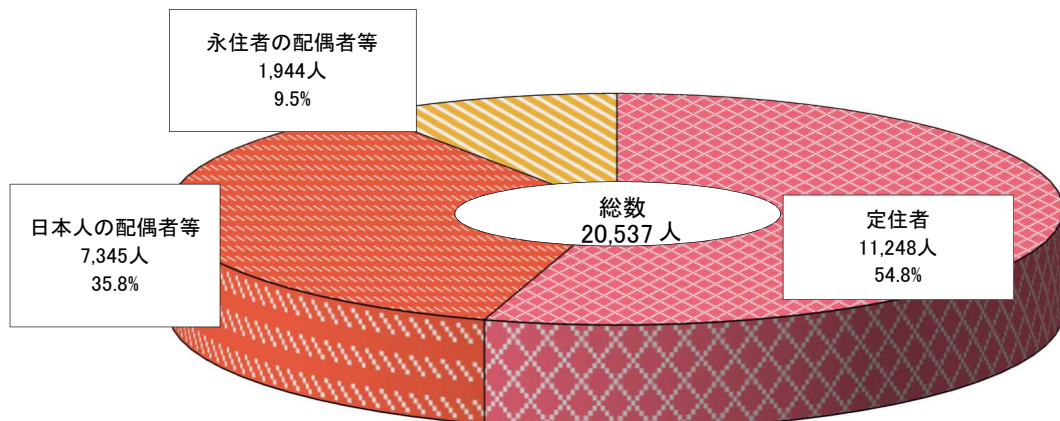
第4図 就労が認められる在留資格による新規入国者数の構成比



第5図 就労が認められない在留資格による新規入国者数の構成比



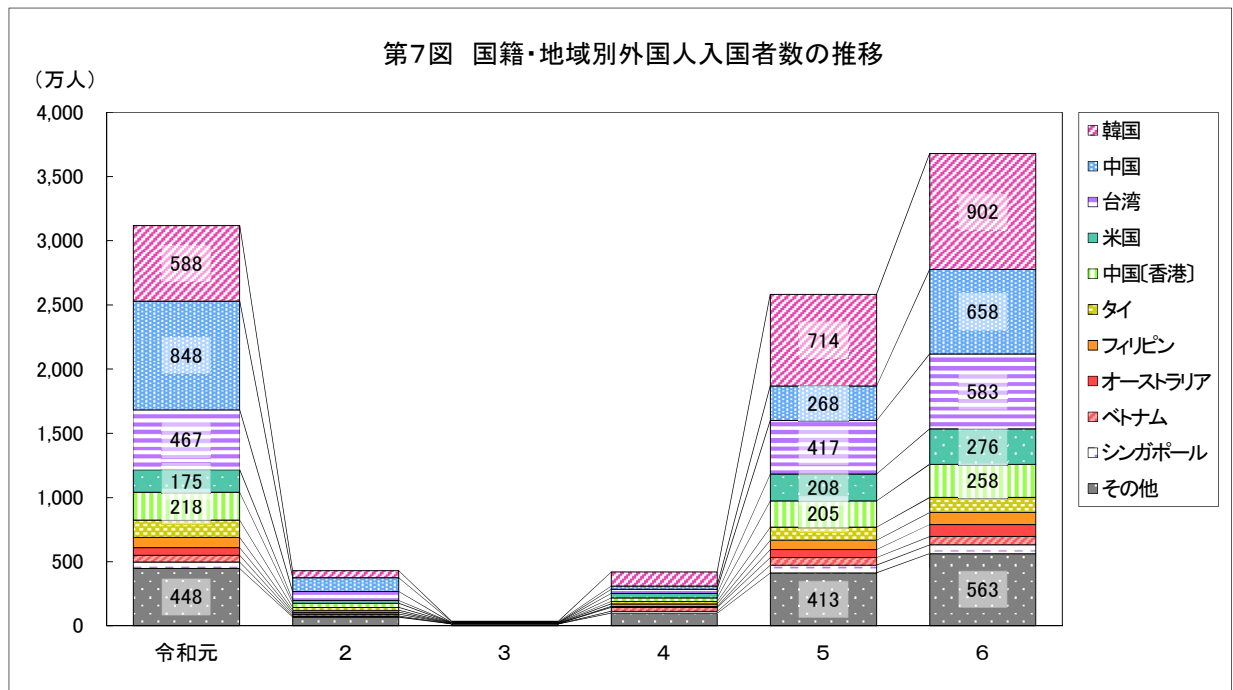
第6図 身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者数の構成比



(3) 国籍・地域別外国人入国者数の推移

令和元年以降の国籍・地域別外国人入国者数の推移は、第7図のとおりである。令和6年の入国者数は、韓国が9,024,635人で最も多く、次いで、中国が6,578,673人、台湾が5,828,306人、米国が2,757,202人と続いている。これを対前年増減率で見ると、入国者数上位10か国のうち、中国が

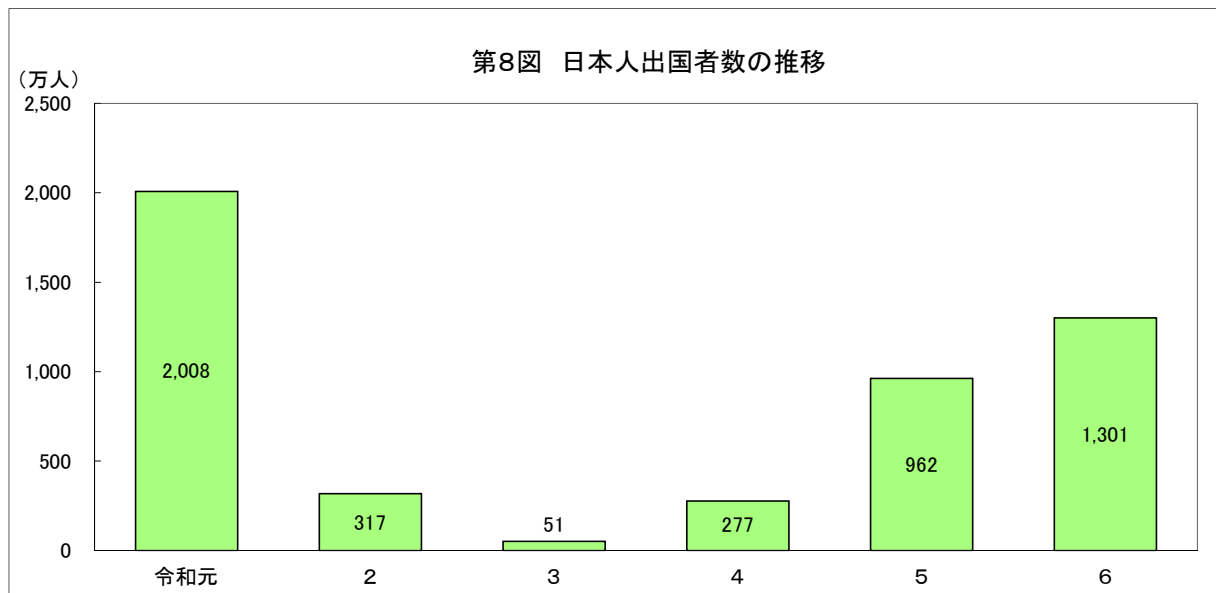
145.6%（3,900,570人）増と最も高く、次いで、オーストラリアが49.2%（305,491人）増、台湾が39.6%（1,654,377人）増と続いている。



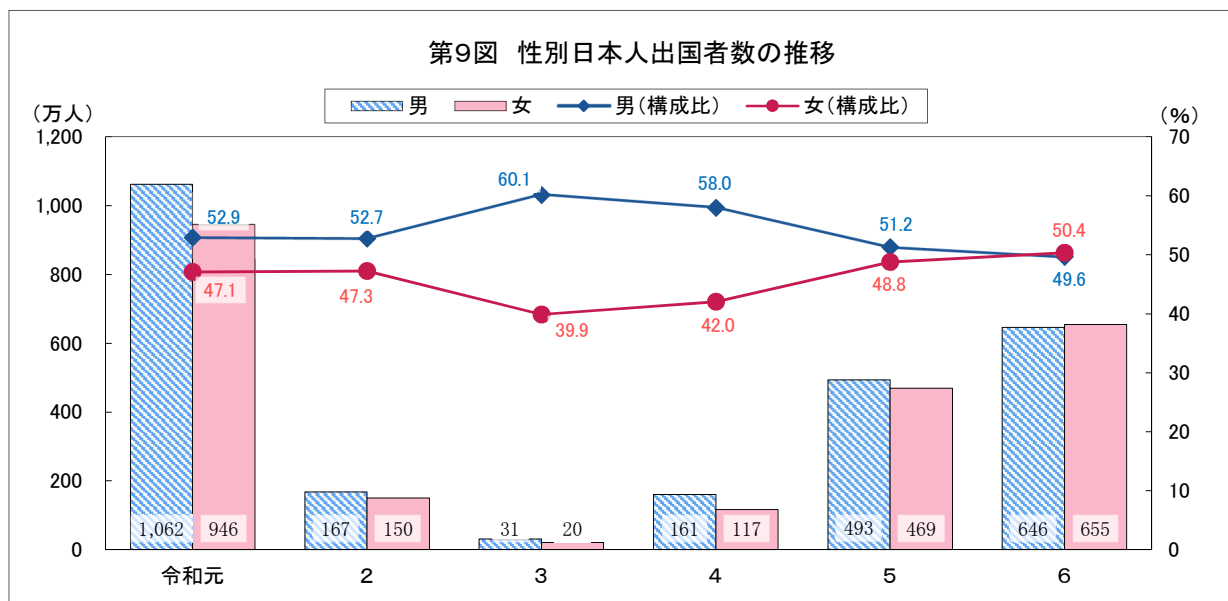
2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

令和元年以降の日本人出国者数の推移は、第8図のとおりである。令和6年における日本人出国者数は、13,007,282人であった。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、大幅に減少していた航空機及び船舶の運航数が、令和4年3月以降、外国人の新規入国制限の見直しを始めとする水際対策の段階的な緩和に伴い、次第に増加したことなどにより、日本人出国者数は、前年に引き続き大幅に増加した。

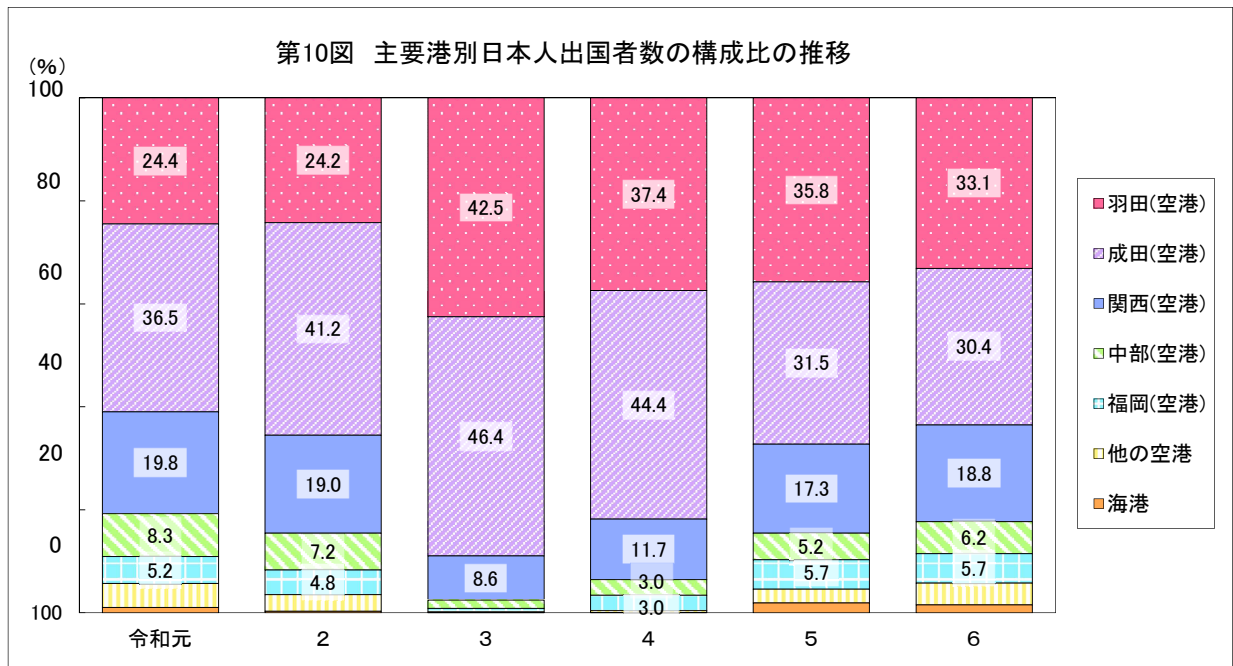


次に、令和元年以降の性別日本人出国者数の推移は、第9図のとおりである。令和6年の男性の出国者数は、6,457,919人、女性の出国者数は、6,549,363人となった。これを構成比で見ると、男性が49.6%、女性が50.4%となった。



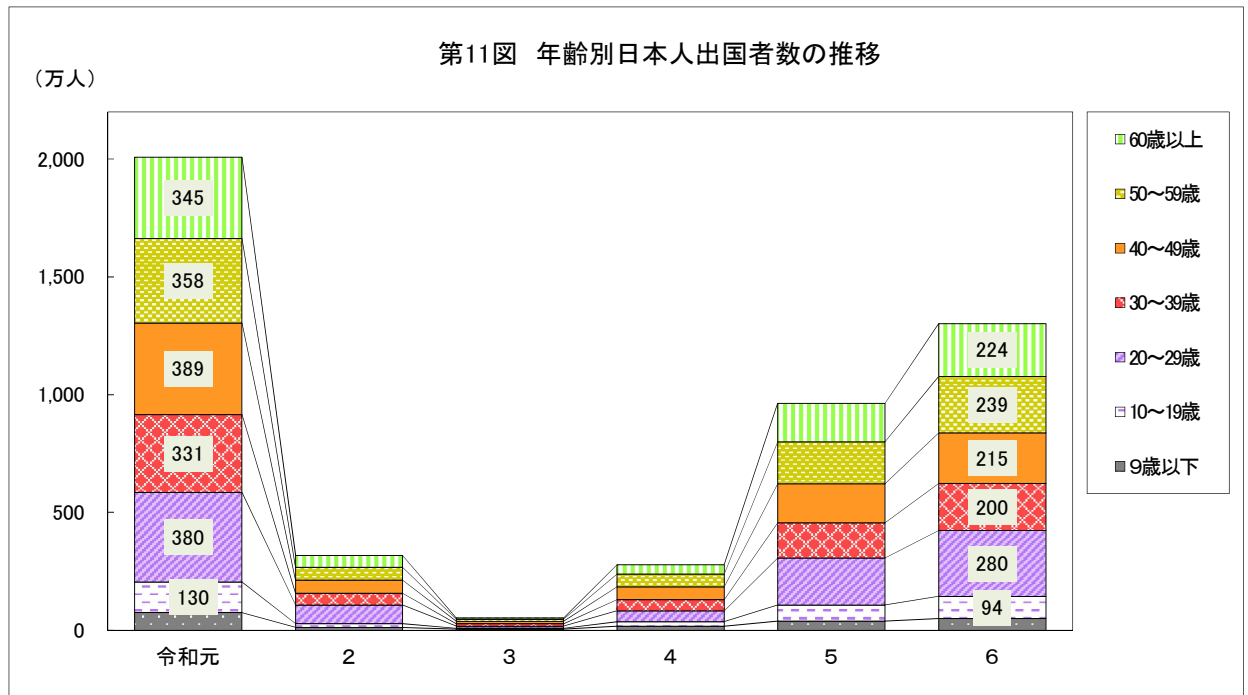
(2) 主要港別日本人出国者数の推移

令和元年以降の主要港別日本人出国者数の構成比の推移は、**第10図**のとおりである。令和6年における空海港別出国者数については、空港からの出国者数が12,803,960人で全体の98.4%を占め、海港からの出国者数は203,322人であった。港別では、羽田（空港）が4,304,424人で最も多く、全体の33.1%を占める。次いで、成田（空港）が3,954,745人（構成比30.4%）、関西（空港）が2,447,090人（同18.8%）、中部（空港）が808,102人（同6.2%）と続いており、これら4空港で全体の88.5%を占める。

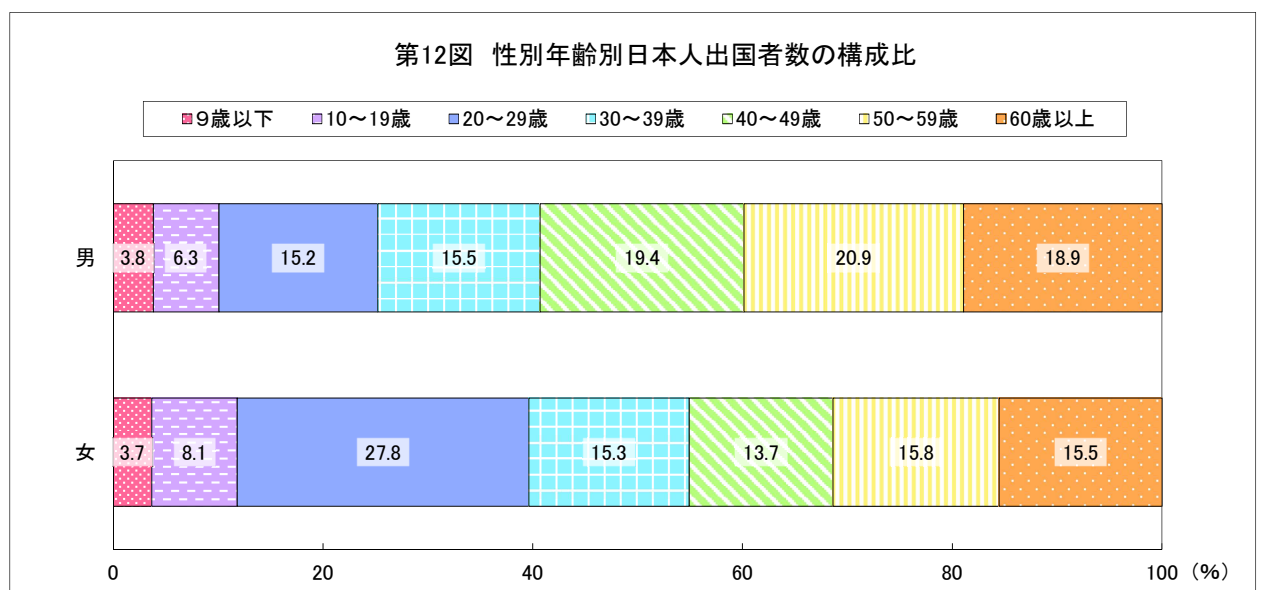


(3) 年齢別日本人出国者数の推移

令和元年以降の年齢別日本人出国者数の推移は、**第11図**のとおりである。令和6年の年齢別出国者数について、対前年増減率で見ると、20歳代が40.0%（799,553人）増と最も高く、次いで、10歳代が38.8%（262,084人）増、60歳以上が37.8%（614,658人）増と続いている。

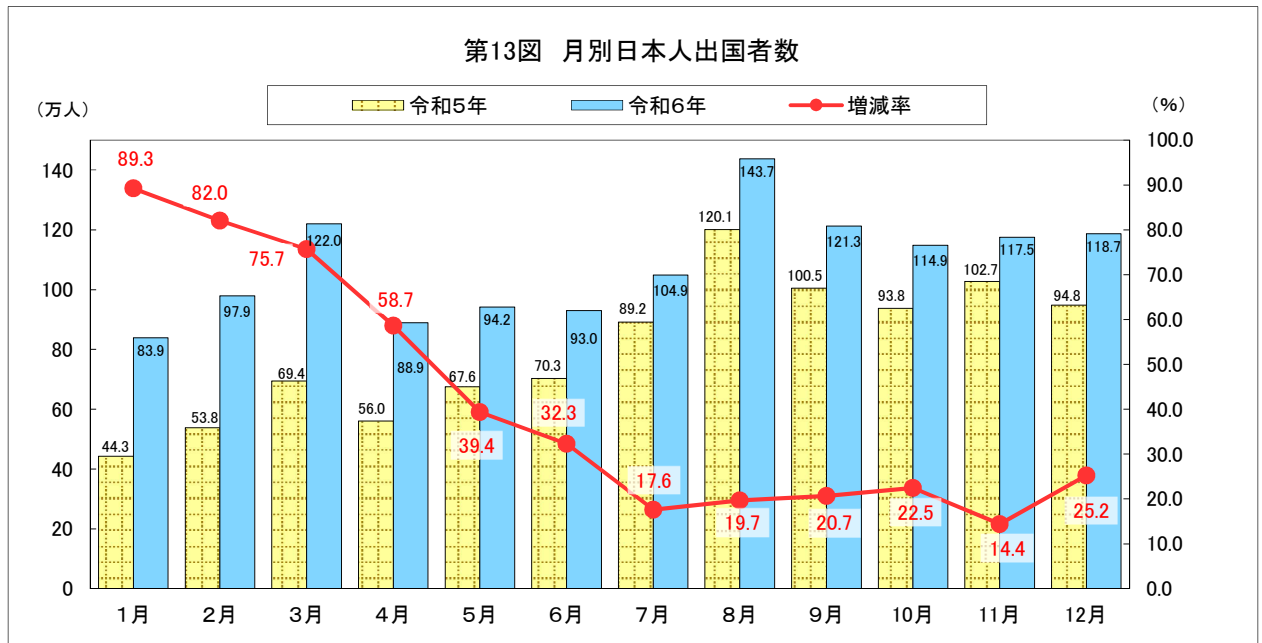


次に、令和6年の性別年齢別日本人出国者数の構成比は、**第12図**のとおりである。男性は、50歳代が20.9%（1,351,504人）で最も多く、次いで、40歳代が19.4%（1,255,980人）、60歳以上が18.9%（1,222,252人）と続いている。一方、女性は、20歳代が27.8%（1,820,690人）と最も多く、次いで、50歳代が15.8%（1,037,882人）、60歳以上が15.5%（1,017,591人）と続いている。



(4) 日本人の月別出国状況

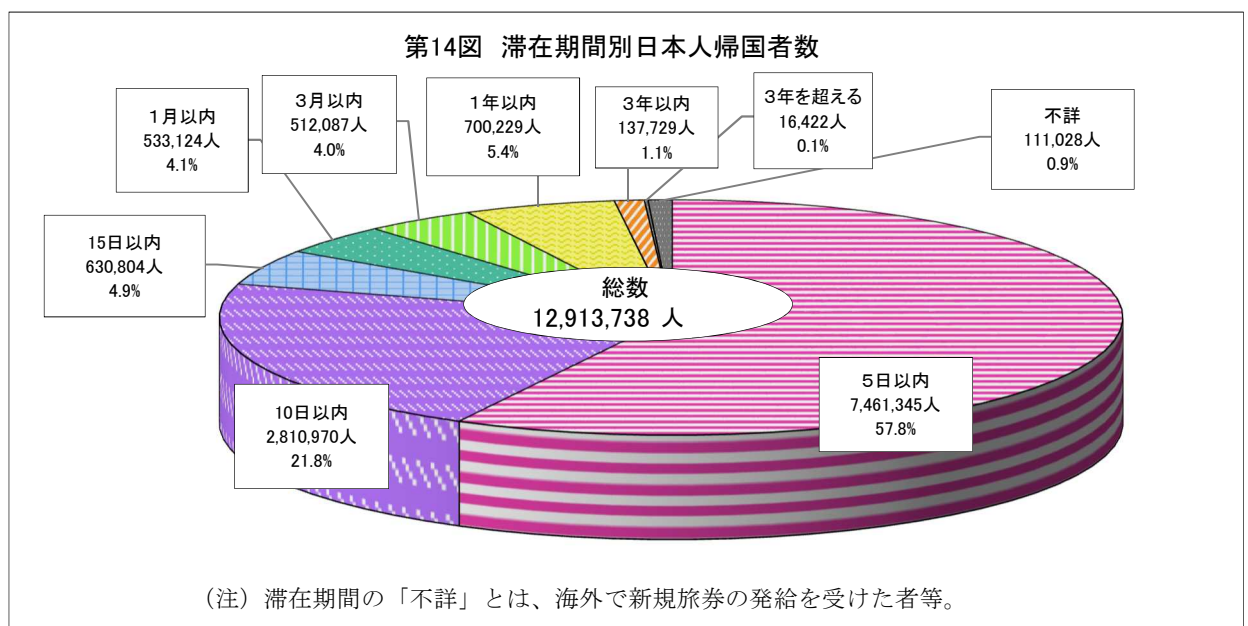
令和6年の月別日本人出国者数は、**第13図**のとおりである。日本人出国者数が最も多い月は8月の1,437,126人で、次いで、3月が1,219,789人、9月が1,212,545人と続いている。また、前年同月と比較すると、全ての月で増加した。増減率で見ると、1月が89.3%増と最も高く、11月が14.4%増と最も低い。



(5) 滞在期間別日本人帰国者数

令和6年の日本人帰国者数は、12,913,738人で、海外における滞在期間別の内訳は、**第14図**のとおりである。

滞在期間が5日以内の帰国者が57.8% (7,461,345人)、10日以内の帰国者が21.8% (2,810,970人)、15日以内の帰国者が4.9% (630,804人) となっており、これら滞在期間が15日以内の帰国者が全体の84.4%を占める。



(注) 本資料における各割合値 (%) は、表示桁数未満を四捨五入しています。